

稲敷市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 41,907	千円 20,519,199	千円 696,136	千円 3,313,896	% 16.2	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

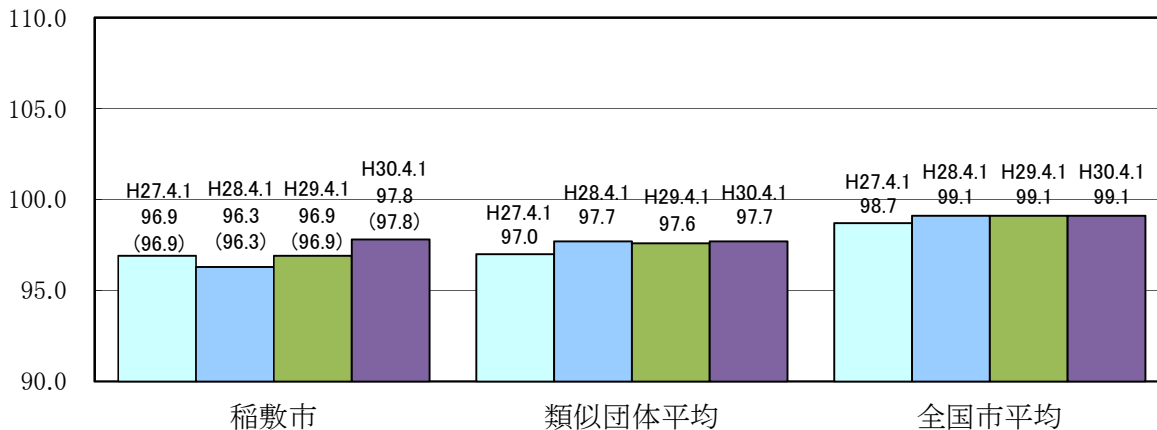
区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 345	千円 1,237,181	千円 192,855	千円 488,886	千円 1,918,922	千円 5,562	千円 5,762

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [**実施** 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容)

(給料表の改定実施時期) 平成30年4月1日
 (内容)・一般行政職の給料表について、民間給与との較差を埋めるため、平均0.2%の引上げ。
 ・初任給及び若年層について1,000円の引上げ。その他については、400円の引上げを基本に改定。
 ・激変緩和のため、平成30年3月31日までの3年間実施されていた経過措置(現給保障)を廃止。
 ・技能労務職の給料表についても、一般行政職との均衡を踏まえ、同程度の引上げ。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
稲敷市	42.1 歳	314,877 円	364,555 円	335,567 円
茨城県	42.7 歳	332,168 円	417,758 円	376,468 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	42.3 歳	315,422 円	365,207 円	340,148 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
稲敷市	56.5 歳	15人	262,227 円	275,753 円	270,000 円	—	—	—	
学校給食員	57.6 歳	3人	275,133 円	284,166 円	275,133 円	調理士	46.2 歳	259,500 円	1.10
用務員	56.7 歳	10人	253,210 円	265,780 円	260,570 円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.28
運転手	54.2 歳	2人	287,950 円	313,000 円	— 円	自家用自動車 運転者	54.8 歳	287,600 円	1.09
茨城県	54.8 歳	217人	321,843 円	370,962 円	351,099 円	—	—	—	
国	50.7 歳	2553人	286,817 円	— 円	328,637 円	—	—	—	
類似団体	51.2 歳	15人	306,698 円	330,092 円	319,159 円	—	—	—	

区分	参考 年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	稲敷市	—	—
学校給食員	4,600,924 円	3,437,900 円	1.34
用務員	4,285,105 円	2,808,700 円	1.53
運転手	5,074,049 円	3,734,200 円	1.36

- ※ 民間データは、「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータを使用している。(平成27～29年の3ヶ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。(民間データにおいては、勤務時間等を同一にした非正規従業員も含まれるが、稲敷市においては臨時職員等は含まず、正規職員のみ対象としている。)
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
稲敷市	36.7 歳	261,679 円	301,462 円
茨城県	43.9 歳	365,104 円	417,859 円
類似団体	37.8 歳	276,153 円	303,057 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区分		稲敷市	茨城県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	146,000 円	149,200 円	—
	中学卒	138,000 円	140,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (平成30年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,920 円	352,163 円	375,700 円	401,100 円
	高校卒	— 円	324,300 円	352,275 円	379,500 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	280,600 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円

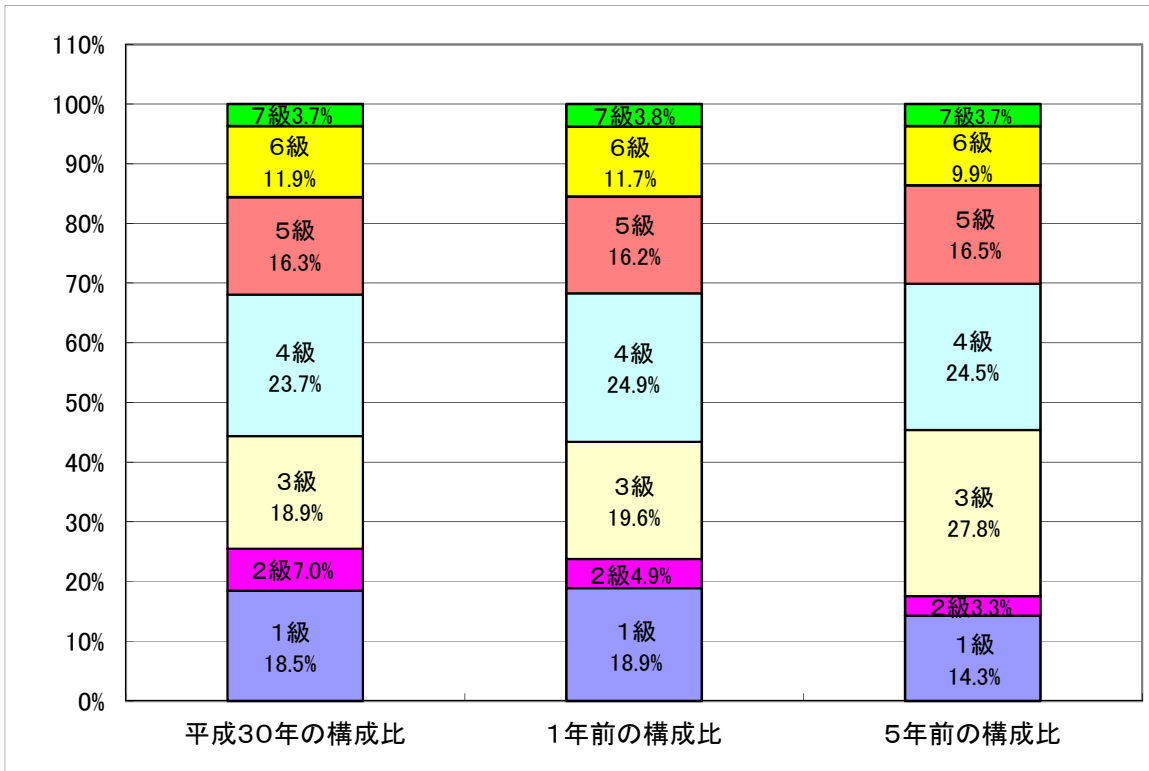
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況 (平成30年4月1日現在)

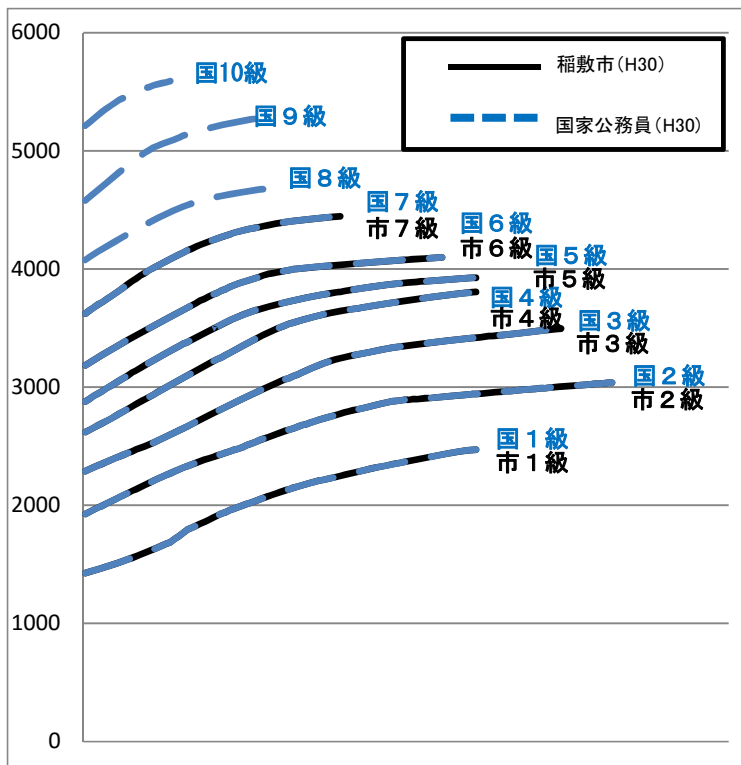
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	10 人	3.7 %	362,300 円	444,500 円
6 級	課長	32 人	11.9 %	318,500 円	409,800 円
5 級	課長補佐	44 人	16.3 %	288,000 円	392,600 円
4 級	課長補佐・係長	64 人	23.7 %	262,000 円	380,600 円
3 級	係長・主査	51 人	18.9 %	228,900 円	349,600 円
2 級	主幹	19 人	7.0 %	192,700 円	303,800 円
1 級	主事・主事補	50 人	18.5 %	142,600 円	247,100 円

(注)1 稲敷市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への勤務成績の反映状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの運用	稲敷市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
ア 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
イ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市		茨 城 県		国	
1人当たり平均支給額(29年度) 1,445 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,750 千円		-	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.8)月分		(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.8)月分		(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.8)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

[参考] 勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

平成30年度中における運用	稲敷市		国	
	管理職員	一般職員	管理職員	一般職員
ア 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の成績率も適用				
標準に加え、下位の成績率も適用				
標準の成績率のみ適用				
イ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当 (平成30年4月1日現在)

稲 敷 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～45%加算)		
1人当たり平均支給額 18,451 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)		880 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)		293,333 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
支給対象地域への派遣職員のみ	%	3	%

(4) 特殊勤務手当 (平成30年4月1日現在)

支給実績(29年度決算)	390 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	21,666 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(29年度)	5.2 %			
手当の種類(手当数)	5			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(29年度決算)	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	社会福祉課、生活福祉課	生活保護関係等	230 千円	日額400円
市税等滞納整理従事手当	収納課	市税等の徴収	154 千円	日額300円
感染症防疫作業従事手当	健康増進課 環境課	感染症患者の救護・病原体の付着した物件の処理・家畜の防疫	6 千円	1日300円を超えない範囲内において規則で定める額
動物死体処理作業従事手当	環境課	動物死体処理	0 千円	日額300円
行旅病人・死亡人・変死人の取扱いに従事する手当	社会福祉課	行旅病人等収容業務	0 千円	1件3,000円を超えない範囲内において規則で定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績(29年度決算)	95,656 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(29年度決算)	286 千円
支給実績(28年度決算)	83,914 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	248 千円

(6) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(29年度決算)	支給職員一人当たり平均支給年額(29年度決算)
扶養手当	配偶者6,500円、子10,000円等	同じ		35,081 千円	226 千円
住居手当	借家:(家賃-23,000円)÷2+11,000円等(27,000円限度)	同じ		15,456 千円	281 千円
通勤手当	交通機関の運賃(月額最高55,000円)、片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算等	異なる	片道2km以上の自動車等利用者に距離による加算	29,837 千円	85 千円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議会事務局長・危機管理監 60,000円/次長・参事級 52,000円/課長 43,000円/6級参事 40,000円	異なる	支給額	27,264 千円	568 千円
休日勤務手当	給料×100分の135	同じ		千円	千円
災害派遣手当	30日以内の公用施設利用日額3,970円等				
宿日直手当	日額4,200円(勤務5時間未満は半額)	同じ		1,013 千円	6 千円
管理職員特別勤務手当	部長12,000円、課長8,000円等	異なる	支給額	220 千円	15 千円
単身赴任手当	月額26,000円(距離に応じて、6,000円～上限58,000円)	同じ		312 千円	312 千円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	780,000 円 (円)	(参考)類似団体における最高/最低額 985,000 円/ 635,000 円
	副 市 長	680,000 円 (円)	790,000 円/ 450,000 円
報 酬	議 長	420,000 円 (円)	500,000 円/ 304,000 円
	副 議 長	380,000 円 (円)	450,000 円/ 264,000 円
	議 員	360,000 円 (円)	420,000 円/ 249,000 円
期 末 手 当	市 長	(29年度支給割合)	
	副 市 長	3.30 月分	
退 職 手 当	議 長	(29年度支給割合)	
	副 議 長 議 員	3.30 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)	
	副 市 長	給料月額×支給率22.0 17,160,000 円 任期毎	
		給料月額×支給率12.4 8,432,000 円 任期毎	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

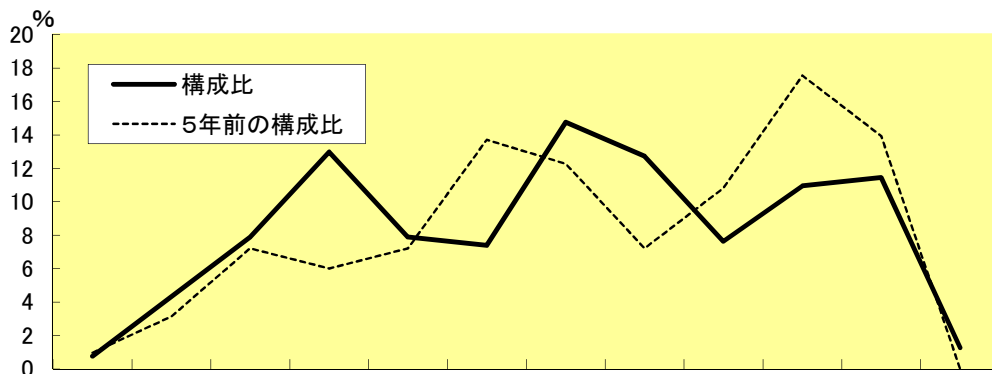
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成29年	平成30年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	4	4	0	休職等職員の総務部付による増(+3)、県への職員派遣による増(+1) 支所での税務窓口業務の再任用・非常勤任用による減(△2) 県への職員派遣終了による減(△1) 都市計画業務見直しによる増(+1) 子育て支援事業強化による増(+2)
		総務	94	98	4	
		税務	28	26	△2	
		農林水産	22	21	△1	
商工		5	5	0		
土木		25	26	1		
民生		38	40	2		
衛生		18	18	0		
	小計	234	238	4	《参考》人口1万人当たり職員数56.79人 類似団体の人口1万人当たり職員数73.57人	
	教育部門	116	107	△9	教育関連施設等業務の再任用・非常勤任用による減(△9)	
	小計	350	345	△5	《参考》人口1万人当たり職員数82.33人 類似団体の人口1万人当たり職員数97.21人	
公営企業等部門	水道	11	11	0		
	下水道	12	12	0		
	その他	25	25	0		
	小計	48	48	0		
合 計		398 [523]	393 [523]	△5 [0]	《参考》人口1万人当たり職員数93.78人	

(注) 1. 職員数は一般職に属する職員数である。 2. []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	17人	31人	51人	31人	29人	58人	50人	30人	43人	45人	5人	393人

(3) 職員数の推移

(単位: 人・%)

部門別	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	264	264	241	239	234	238	△26 (△9.8%)
教 育	108	107	121	117	116	107	△1 (-0.9%)
消 防							
普通会計計	372	371	362	356	350	345	△27 (△7.3%)
公営企業等会計計	45	45	47	47	48	48	3 (6.7%)
総合計	417	416	409	403	398	393	△24 (△5.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 898,285	千円 46,827	千円 77,938	% 8.7	% 8.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 10	千円 42,475	千円 5,429	千円 16,834	千円 64,738	千円 6,474	千円 6,148

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
稲敷市(水道課)	42.2 歳	335,598 円	490,439 円
団 体 平 均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

稲 敷 市 (水 道 課)	稲 敷 市 (一 般 行 政 職)
1人当たり平均支給額(29年度) 1,530 千円	1人当たり平均支給額(29年度) 1,445 千円
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.8)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45)月分 (0.8)月分
(加算措置の状況) 一般行政職と同じ	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

稲敷市（水道課）			稲敷市（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置（2～20%加算）			定年前早期退職特例措置（2～20%加算）		
1人当たり平均支給額			— 千円		

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）				0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）				0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）					0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）					0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）					%
手当の種類（手当数）					
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（29年度決算）	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	1,829 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	166 千円
支給実績（28年度決算）	1,569 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	143 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	国の制度と同じ	同じ		1,824 千円	228,000 円
住居手当	国の制度と同じ	同じ		450 千円	283,895 円
通勤手当	国の制度と同じ	同じ		818 千円	82,487 円
管理職手当	部長 65,000円/会計管理者・議事事務局長・危機管理監 60,000円/次長・参事級 52,000円/課長 43,000円/6級参事 40,000円	同じ		508 千円	508,260 円